

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
職域での歯科口腔保健を推進するための調査研究
～事業場および事業場外資源での推進事例を把握するための現地調査～
大手電機機器メーカーの事業所の事例

分担研究報告書（令和4年度）

分担研究者 杉原 直樹 東京歯科大学 衛生学講座 主任教授
分担研究者 石塚 洋一 東京歯科大学 衛生学講座 准教授
分担研究者 大山 篤 東京医科歯科大学 非常勤講師
(株)神戸製鋼所 東京本社 健康管理センター
研究協力者 安田 恵理子 大阪歯科大学 非常勤講師

研究要旨：

令和2年3月に「事業場における労働者の健康保持増進のための指針（いわゆる THP 指針）」が約30年ぶりに大幅な改正が行われ、職場における歯科口腔保健指導についても、明確に位置付けがされるようになったが、職場における歯科口腔保健サービスについては、まだ手付かずの場合も多い。そのため、普及定着に向けての取り組みを進めるためには、今まで先駆的に進められた取り組みを事例集としてまとめるための調査研究が必要となっている。そこで、本研究は、事業場における歯科口腔保健サービスの普及定着を図るための事例集を作成するため、ある大手電機機器メーカーの事業所に対するヒアリング調査を行った。

事業場での歯科口腔保健事業の取り組みを成功させるポイントとして、定期健診と同時期に実施（健診会場でも実施者募集）、参加賞あり、面談時の医療職からの声かけなどが参加率を上げるためのポイントである可能性が示唆された。

A. 研究目的

令和2年3月に「事業場における労働者の健康保持増進のための指針（いわゆる THP 指針）」が約30年ぶりに大幅な改正が行われ、職場における歯科口腔保健指導についても、明確に位置付けがされるようになったが、職場における歯科口腔保健サービスについては、まだ手付かずの場合も多い。そのため、普及定着に向けての取り組みを進めるためには、今まで先駆的に進められた取り組みを事例集としてまとめるための調査研究が必要となっている。そこで、本研究は、事業場における歯科口腔保健サー

ビスの普及定着を図るための事例集を作成するため、ヒアリングによる実地調査を行った。

B. 研究方法

1. 研究対象の選定基準

2018～2020年度までの3年間、歯科口腔保健に関する指導を含め、事業所での歯科口腔保健に関するサービスを継続的に行っており、今後 THP 指針に基づく事業の実施予定のある事業場、またはこれと同等と認められる対応がなされている場合をヒアリング調査の実施対象とする事業

場または事業場外資源（歯科医療関係団体、医療保険者）とした。

2. 情報収集方法

選定基準を満たした事業場を対象に、「事業所での歯科口腔保健サービスを進めるための事例集策定のためのヒアリング 事前アンケート」を実施した。質問項目は、事業場の基本情報（事業場の所在地、業種、従業員数など）、歯科口腔保健事業に取り組むことになった背景や課題、取り組みについての方針の表明、体制構築の方法、取り組みの実施計画、取り組みの具体的な内容、取り組みの効果（結果、評価など）、取り組みを成功させるためのポイント、取り組みを実施する際に苦労した点、同様な取り組みを検討している事業所（産業保健職）へのアドバイス、取り組みに係った費用と内訳、取り組みの実施に関して参考になった資料や URL、改正 THP 指針に係る事業で、口腔保健以外に実施していることなどとした。

その後、回答を得たアンケートをもとに一部の事業場のヒアリング調査を行うこととし、今回はある大手電機機器メーカーの事業所を対象に実施した。

ヒアリングは、2022 年 12 月 12 日（月）10:00～12:00 に実施した（表 1）。

3. 倫理面への配慮

本研究は、東京歯科大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号 1130）。

C. 研究結果

1. 事業場の基本情報

業種：電気機械器具製造業

従業員数：234 名

従業員の平均年齢：45.8 歳

事業場内の産業保健スタッフ：

産業看護職（常勤）1 名、

人事労務管理部門スタッフ 2 名、

産業医 1 名、衛生管理者 1 名

活用している事業場外資源：

健康保険組合

その他外部資源

2. 歯科口腔保健事業に取り組むことになった背景や課題

2017 年から健康経営に取り組んでおり、毎年各事業場で PDCA を回しながら活動していた。歯科対策については、歯周病が全身疾患に影響を及ぼすと言われる中、社内での歯科対策啓発施策が健康保険組合実施の無料歯科検診の受診推奨のみであった。そこで、2020 年度にグループで健康経営の風土が形成されるために健康保険組合が実施していた補助金支給制度（コラボヘルス）を活用し、セルフ検査を初めて実施した。初回実施後、安全衛生委員や参加者からの継続実施の要望があり、事業所の健康増進イベントの 1 つとして、3 年間継続していた。

3. 取り組みについての方針の表明

全社の健康経営についての表明はあるが、歯科口腔保健活動は健康経営推進のベース取り組みではないため、現状方針表明はなかった。

4. 体制構築の方法

a. 事業場内資源の体制

安全衛生委員会、医療職、衛生管理者

b. 事業場外資源の活用

検査キット

+参加景品：ケアグッズの購入

5. 取り組みの実施計画

a. 計画の概要（目的）

歯周病が全身疾患であることを知る機会とし、歯科検診受診のきっかけづくり・口腔ケアの啓発活動のため自己検査を行い、歯科検診受診につなげ、歯周病予防を推進することであった。

b. スケジュール（参考資料に示した）

c. 実施目標

従業員が歯周病へのセルフケア行動が取れるようになること（歯周病セルフ検査参加率を上昇させる、定期歯科検診受診率の向上）であった。

6. 取り組みの具体的な内容

計画、実施、評価に関して、参考資料に示した。

7. 取り組みの効果

歯肉溝バイオマーカー（GCF 検査）の参加者は、2020 年は 70 名/194 名（36.1%）、2021 年は 58 名/187 名（30.0%）、2022 年は 75 名/234 名（32.1%）であった。3 年間の GCF 検査結果（表 2）では、GCF 平均値（14.7%）と比較すると、2022 年全体の要受診率が 24.0%と高く、年代別では、30 代以降で上昇傾向であった。

2020 年度の事後アンケート結果（表 3）において、参加者のうち 75%が、検査結果通知後、歯科対策への意識が改善した（セルフケアを改善する・歯科検診を受診するなど）と回答した。

8. 取り組みを成功させるためのポイント

参加率を上げるためのポイントとして、定期健診と同時期に実施（健診会場でも実施者募集）、参加賞あり、医療職からの声かけ（面談時）が示された。

9. 取り組みを実施する際に苦労した点

検診機関への検体到着期限が採取後 1 週間であったため、休日などを考慮しながら調整が必要であったり、コロナ禍で出勤率が 10~20%の従業員も多かったりしたことも影響し、検体の回収に苦労したとのことであったが、2 年目以降は、定期健診受診票と同時に検査キットを配付し、健診会場での回収としたことにより、状況は改善したとのことであった。

10. 同様な取り組みを検討している事業所（産業保健職）へのアドバイス

簡単な検査で、歯周病の状態を数値化（見える化）し、行動変容へつなげることができることが示された。

11. 取り組みに係った費用と内訳

歯肉溝バイオマーカー検査：1,500 円/人

ケアグッズ：500 円/人

検体送付料：3,200 円 + α

12. 取り組みの実施に関して参考になった資料や URL

公益財団法人ライオン歯科衛生研究所.
歯と口の健康研究室.

<https://www.lion-dent-health.or.jp/lab/>

13. 改正 THP 指針に係る事業で、口腔保健以外に実施していること

ロコモ度チェック、健康経営のベース取り組みの 5 つの指標に対して、未達成項目に対する行動目標を設定し、参加者同士で実行度を共有しながら、生活習慣変容を実施していた。

D. 考察

今回、ある大手電機機器メーカーの事業所に対するヒアリング調査を行った。2017年から健康経営に取り組んでおり、毎年各事業所でPDCAを回しながら活動していた。歯科口腔保健活動を定期健診と同時期に実施、参加賞あり、面談時の医療職からの声かけなど、さまざまな工夫により、事業場での歯科口腔保健事業の取り組みに成功している一例と考えられた。

2020年度は、健診会場内（採血の止血待ちエリア）に啓発ブースを設置し、3分間程度のパワーポイントスライドショーを止血待ち時間に視聴させるなど、健診の時間を有効活用していた。また、パワーポイントスライドショーは、ライオン歯科衛生研究所のものを参考に独自に作成していた。

参加景品の工夫としては、ふだん使っていないものがほしいという参加者の要望に応え、歯ブラシと高濃度フッ化物配合歯磨剤のセットのほか、歯ブラシ、デンタルフロス、タフトブラシのセットを選択できるようにしていた。

また、歯科検診ではなく、簡単な検査で、歯周病の状態を数値化（見える化）し、行動変容へつなげていた。GCF検査の参加者は約30%にとどまり、歯周病が全身疾患に影響を及ぼすことの認知度はその内の80%であることから、全体的に歯科保健の認知度はまだまだ低いと考えられた。参加者については、自ら希望していることから関心層である可能性が高く、今後継続するにあたり、参加していない無関心層へのアプローチも検討が必要であると考えられた。

E. 結論

今回、ある大手電機機器メーカーの事業所に対するヒアリング調査を行った。事業場での歯科口腔保健事業の取り組みを成功させるポイントとして、定期健診と同時期に実施（健診会場でも実施者募集）、参加賞あり、面談時の医療職からの声かけなどが参加率を上げるためのポイントである可能性が示唆された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

表1 ある大手電機機器メーカーの事業所
ヒアリング日程および参加者

日時： 2022年12月12日(月)10:00~12:00

ある大手電機機器メーカーの事業所 参加者：

安全衛生管理者 1名

保健師 1名

本研究班 参加者：

上條 英之 東京歯科大学 歯科社会保障学 教授

大山 篤 神戸製鋼所 東京本社 健康管理センター

安田恵理子 大阪歯科大学 非常勤講師、日本労働衛生研究協議会 理事

石塚 洋一 東京歯科大学 衛生学講座 准教授

表2 2020年~2022年のGCF検査結果

	判定	全体	20代	30代	40代	50代	60代
2020年	異常なし	51.7%	75.0%	37.5%	61.1%	39.1%	80.0%
	要注意	37.9%	0.0%	62.5%	33.3%	43.5%	20.0%
	要受診	10.3%	25.0%	0.0%	5.6%	17.4%	0.0%
2021年	異常なし	74.3%	75.0%	90.9%	94.7%	59.4%	50.0%
	要注意	24.3%	0.0%	9.1%	5.3%	40.6%	50.0%
	要受診	1.4%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2022年	異常なし	60.0%	71.4%	41.7%	65.0%	60.0%	63.6%
	要注意	16.0%	14.3%	25.0%	10.0%	12.0%	27.3%
	要受診	24.0%	14.3%	33.3%	25.0%	28.0%	9.1%

表3 2020年度の事後アンケート結果

・検査後の意識変化	改善:75%、変化なし:25%
・歯周病と全身疾患の認知度	知っている:81%、知らなかった:19%
・無料歯科健診利用	あり:16% 知っているが利用なし:47% 知らない:37%